

2025年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野 崎 秀 則
(東証スタンダード市場・コード番号2498)
問 合 せ 先 取 締 役 橋 義 規
統 括 本 部 長
TEL 03-6311-6641

「従業員持株会信託型 ESOP」の再導入に関するお知らせ

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型 ESOP」（以下「本制度」といいます。）の再導入について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 再導入の目的

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として本制度を再導入するものであります。

当社は、2023年4月に本制度を再導入しておりましたが、本制度導入による実績・効果等を総合的に勘案した結果、再導入することを決議いたしました。

2. 本制度の概要

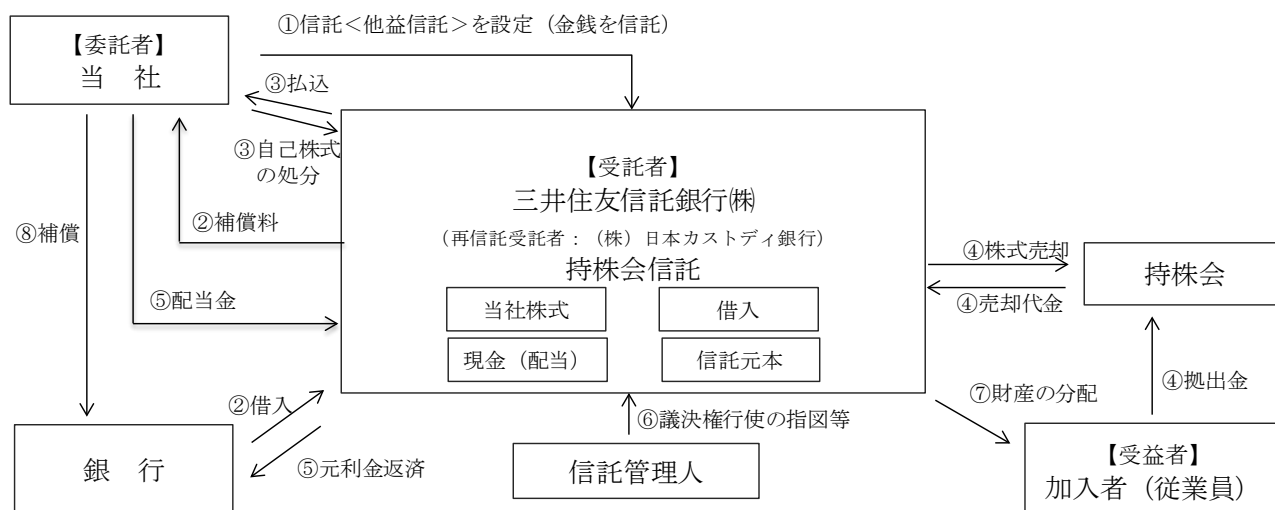
当社は、「オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会」（以下「従業員持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員を対象に本制度を再導入いたします。

当社は、従業員持株会に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたします。

持株会信託は、信託契約後、約1年間にわたり従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度再導入後は、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる当社グループ社員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

3. 本制度の仕組み



- ① 当社は、持株会信託を設定します。
- ② 持株会信託は、銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、持株会信託及び銀行の三者間で、持株会信託の行う借入につき当社が銀行の損失を補償する内容の補償契約を締結します。補償契約の対価として、持株会信託は補償料を当社に支払います。
- ③ 持株会信託は、信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分（第三者割当）によります。）。
- ④ 持株会信託は、信託期間を通じ、保有する株式を原則として毎月一定の日に従業員持株会に時価で売却します。
- ⑤ 持株会信託は、従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金及び保有株式に関わる配当金を、銀行からの借入金金の元本・利息返済に充当します。
- ⑥ 信託期間を通じ、受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人が、議決権行使等、信託財産の管理の指図を行います。
- ⑦ 当社株式の売却により借入金を返済後、持株会信託内に残余財産がある場合には、受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対し、信託期間内に拠出した金額に応じた分配金が交付されます。
- ⑧ 持株会信託内の残余財産を処分後に借入債務が残存する場合には、補償契約に基づき、当社が残存債務を支払います。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託（再信託）します。

4. 持株会信託の概要

- (1) 委託者 当社
- (2) 受託者 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
- (3) 受益者 従業員持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
- (4) 信託の種類 金銭信託（他益信託）
- (5) 信託契約日 2025年3月4日（予定）
- (6) 信託の期間 2025年3月4日～2026年2月末日（予定）
- (7) 信託の目的 従業員持株会に対する安定的かつ継続的な当社株式の供給及び受益者確定
手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

5. 持株会信託による当社株式取得の内容

- (1) 取得する株式 当社の普通株式 180,800 株
- (2) 取得価額の総額 999,824,000 円（予定）
- (3) 株式取得日 2025年3月4日（予定）
- (4) 株式取得方法 自己株式の処分（第三者割当）により取得

以 上